



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経理部長 (氏名) 金本 太志 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,497	△1.5	1,525	2.8	1,383	5.4	744	△28.3
29年3月期第3四半期	26,899	4.8	1,483	25.5	1,312	38.3	1,037	14.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 893百万円(△22.2%) 29年3月期第3四半期 1,148百万円(29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	96.54	—
29年3月期第3四半期	133.73	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	42,948	10,285	23.9
29年3月期	41,452	9,757	23.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,285百万円 29年3月期 9,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.8	2,200	△7.1	2,000	△8.4	1,500	△24.4	193.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	7,778,000株	29年3月期	7,778,000株
30年3月期3Q	153,857株	29年3月期	17,153株
30年3月期3Q	7,709,957株	29年3月期3Q	7,761,407株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成29年6月29日開催の第17回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施し、普通株式10株につき1株の割合で併合しております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 2円50銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 19円33銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、企業収益及び雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、東京都心部を中心とした再開発事業、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事等、引き続き高い建設需要が見込まれております。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、電力業界において主要な電力構成を占める火力発電所のメンテナンス需要は全国的な広がりを見せておりますが、造船業界では国内各造船所の受注並びに建造隻数は減少傾向となりました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は完成工事高10,328百万円を含み26,497百万円(前年同期比1.5%減収)、営業利益1,525百万円(前年同期比2.8%増益)、経常利益1,383百万円(前年同期比5.4%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益744百万円(前年同期比28.3%減益)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラック」、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」、内装不燃化粧板「ステンド」シリーズが全て前年同期を上回り、旺盛な出荷状況となりました。なかでも、抗菌仕様の内装不燃建材「ステンド#400」は、2017年4月に新色40色を加え、空間を演出する楽しさを実感していただける建材として、お客さまにご提案させていただき、認知度も徐々に高まっております。今後も特長のある商品開発に注力して、拡販に取り組んでまいります。次に、耐火二層管は、昭和電工建材株式会社との業務提携による商品ラインアップの充実、オリンピック関連施設等への納材により、出荷数量が増加傾向となりました。現在、新たな課題として物流拠点の統合に取り組んでおり、提携効果の最大化を目指しております。

材料販売全体の売上高は9,310百万円(前年同期比6.0%増収)となりました。

工事につきましては、吹付け耐火被覆工事並びに免震装置用耐火被覆システム「護免火」が計画どおり推移しておりますが、大型の工事案件が完工に至らなかったこと等により、完成工事高は2,962百万円(前年同期比22.1%減収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は12,272百万円(前年同期比2.5%減収)となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所のメンテナンス需要全体では弱含んだものの、非金属製伸縮継手「APコネクター」は順調に推移しました。また、自動車関連ではメーカーの新車投入やモデルチェンジといった需要喚起策が奏功したこともあり、国内の軽四輪車向け等にプレーキライニングが堅調な出荷状況となりました。鉄鋼関連ではステンレスメーカー向け炉内搬送ロール「ディスクロール」の海外案件は伸長しましたが、国内需要が弱く、前年同期並みとなりました。船舶向け防熱材は前年にあった大型客船向け納材の反動により減少しましたが、今後も安定した需要が見込まれております。

材料販売全体の売上高は、6,823百万円(前年同期比1.7%減収)となりました。

工事につきましては、プラント向けメンテナンス工事の活況に加え、物流倉庫パネル工事、冷凍船等の防熱工事、保温廃材の減容処理工事等により、完成工事高は7,365百万円(前年同期比0.5%増収)となりました。顧客企業からの工事引き合いは旺盛な状況が続いており、今後も工事管理の強化に取り組みながら、利益率の改善に努めてまいります。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は14,189百万円(前年同期比0.6%減収)となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は35百万円(前年同期比12.0%減収)となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事を主な事業としており、これら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加し42,948百万円となりました。この主な要因は完成工事未収入金が減少した一方で、未成工事支出金が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ969百万円増加し32,663百万円となりました。この主な要因は長期借入金が増加した一方で、未成工事受入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し10,285百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成29年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310	3,959
受取手形及び売掛金	8,941	8,927
完成工事未収入金	2,373	1,173
商品及び製品	2,626	2,740
仕掛品	180	164
原材料及び貯蔵品	473	567
未成工事支出金	3,846	6,464
繰延税金資産	326	321
その他	417	678
貸倒引当金	△11	△1
流動資産合計	23,484	24,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,393	1,432
機械装置及び運搬具(純額)	1,586	1,685
土地	13,566	13,435
その他(純額)	336	245
有形固定資産合計	16,882	16,800
無形固定資産	39	33
投資その他の資産	1,045	1,120
固定資産合計	17,967	17,953
資産合計	41,452	42,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,385	6,083
短期借入金	6,956	6,588
1年内償還予定の社債	—	500
未払法人税等	213	285
未成工事受入金	2,345	4,750
賞与引当金	532	253
引当金	18	28
その他	2,130	1,797
流動負債合計	17,582	20,287
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	5,477	4,167
退職給付に係る負債	4,233	4,173
訴訟損失引当金	—	160
引当金	—	12
繰延税金負債	—	3
再評価に係る繰延税金負債	3,068	3,060
その他	832	798
固定負債合計	14,111	12,376
負債合計	31,694	32,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	5,893	6,462
自己株式	△18	△190
株主資本合計	9,763	10,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	264
土地再評価差額金	614	595
為替換算調整勘定	△30	△40
退職給付に係る調整累計額	△771	△694
その他の包括利益累計額合計	△5	124
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,757	10,285
負債純資産合計	41,452	42,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,899	26,497
売上原価	20,382	19,808
売上総利益	6,516	6,689
販売費及び一般管理費	5,033	5,163
営業利益	1,483	1,525
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	40	22
その他	32	26
営業外収益合計	92	69
営業外費用		
支払利息	191	168
持分法による投資損失	22	—
為替差損	43	15
その他	6	27
営業外費用合計	264	212
経常利益	1,312	1,383
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除売却損	16	4
減損損失	6	83
投資有価証券売却損	0	—
訴訟損失引当金繰入額	—	160
石綿健康障害補償金	—	52
特別損失合計	23	301
税金等調整前四半期純利益	1,295	1,082
法人税等	257	337
四半期純利益	1,037	744
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037	744

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,037	744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	82
為替換算調整勘定	△23	△7
退職給付に係る調整額	55	76
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	110	149
四半期包括利益	1,148	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,148	893
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、一部の連結子会社を除き第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(訴訟)

主に神奈川県内において建設作業に従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者及びその相続人から、国及び当社を含めた企業43社に対して損害賠償を求めた裁判において、東京高等裁判所から平成29年10月27日に判決が言い渡され、国及び当社を含めた企業4社に対し損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払い命令がありました。

当社としては、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立てをしておりますが、当判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金160百万円を計上しております。